

令和2年度 阪本小学校 自己評価報告書

学校（園）名：中央区立阪本小学校 所在地：中央区日本橋兜町15-18

校長名：小川 優

児童数164名

学級数6

教員数18名

職員数40名

1 重点目標の達成状況及び取組状況

重点目標1 自ら考えともに学ぶ子どもの育成を進める

<評価項目> 学び合いや体験を重視した課題解決型学習、個に応じた指導、ICT・プログラミング教育の実施

重点目標2 温かい人間関係を育む教育の充実

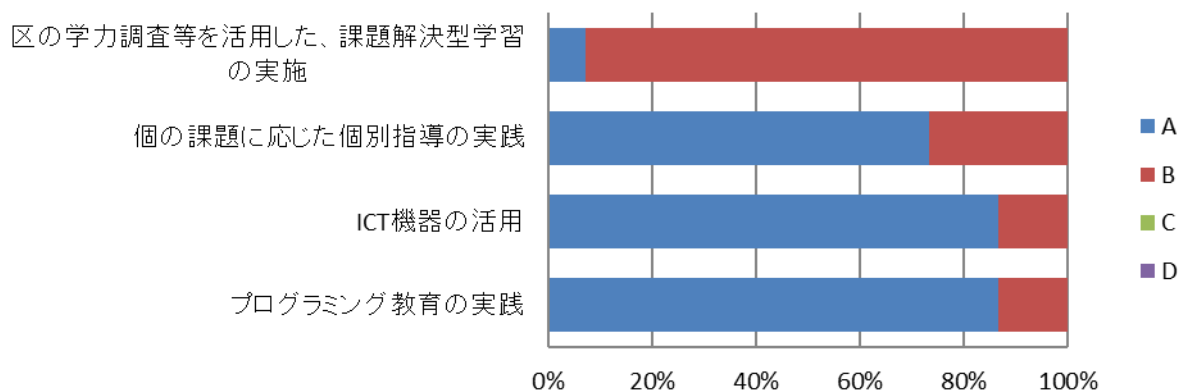
<評価項目> 縦割り活動を中心とした子どもたちの相互のかかわりや元気よい挨拶や返事

重点目標3 地域の特性を生かした特色ある教育活動の推進

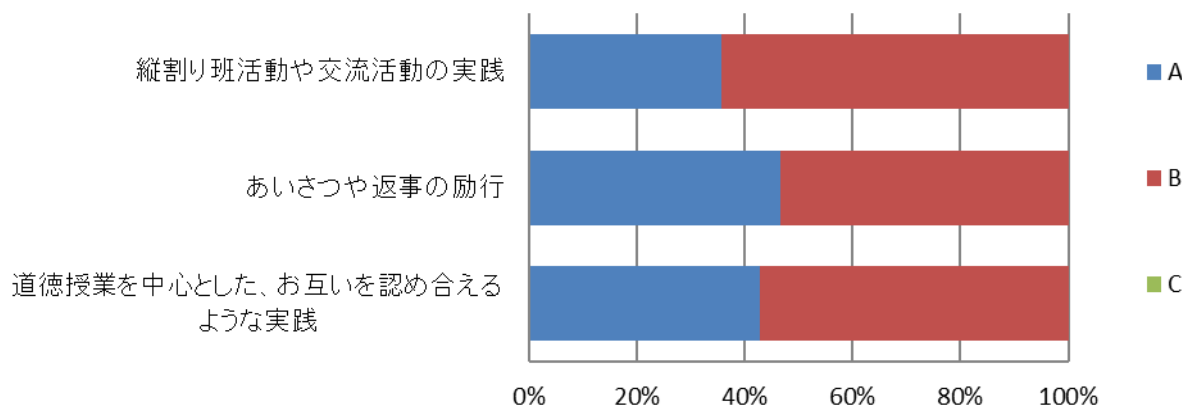
<評価項目> 日本の伝統文化理解教育、金融教育・キャリア教育、オリンピック・パラリンピック教育の推進

【評価結果グラフ】 A：十分達成している B：達成している
C：改善を要する D：緊急に改善を要する

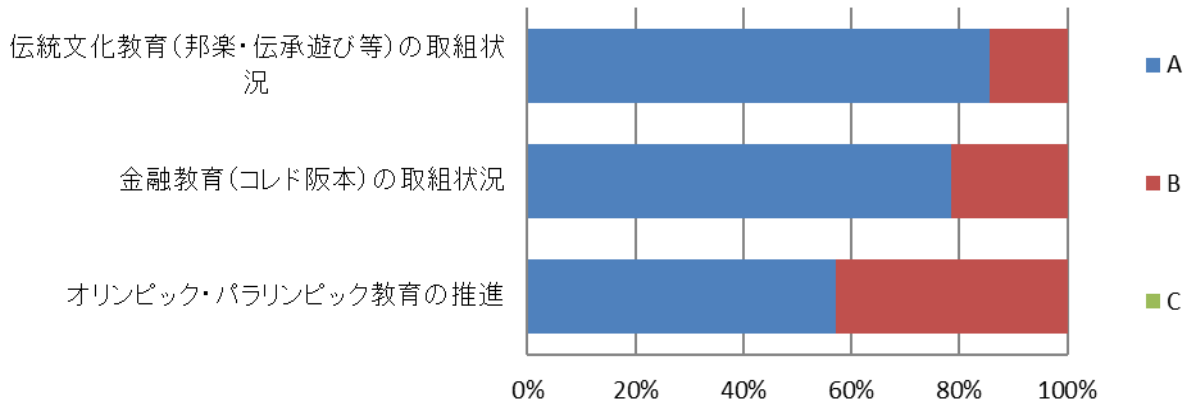
重点目標 1



重点目標 2



重点目標 3



<全体>

評価指標ごとに見ると、すべての項目に対して「B：達成している」以上の評価であった。「A：十分達成している」の部分の低いいくつかの項目については、改善が必要である。

<重点目標1>

ICT活用やプログラミング教育の実践は、約87%が十分達成している評価をしている。校内研究を始め、年間として、ICT活用を進め、フローチャートを中心としたプログラミング的思考の育成を考えた授業を実践することができた。「B：達成している」以上の評価であるものの、課題解決型学習に対しては、児童自らが課題をもち、解決に近づいていくことができるような授業の改善を教員が今まで以上に意識する。また、授業計画の中に問題解決の場面を多く組み込んでいくことで、「十分達成している」の割合を高めていかなければならない。

<重点目標2>

すべての項目に対して「B：達成している」以上の評価であった。コロナ禍における感染症対策により、例年のような縦割り班を中心とした交流活動の場合の実施が難しかった。しかし、保護者アンケートでは、学校が工夫して活動していたという評価も出ている。来年度に向け、感染症対策をした上での交流活動を進めていく。

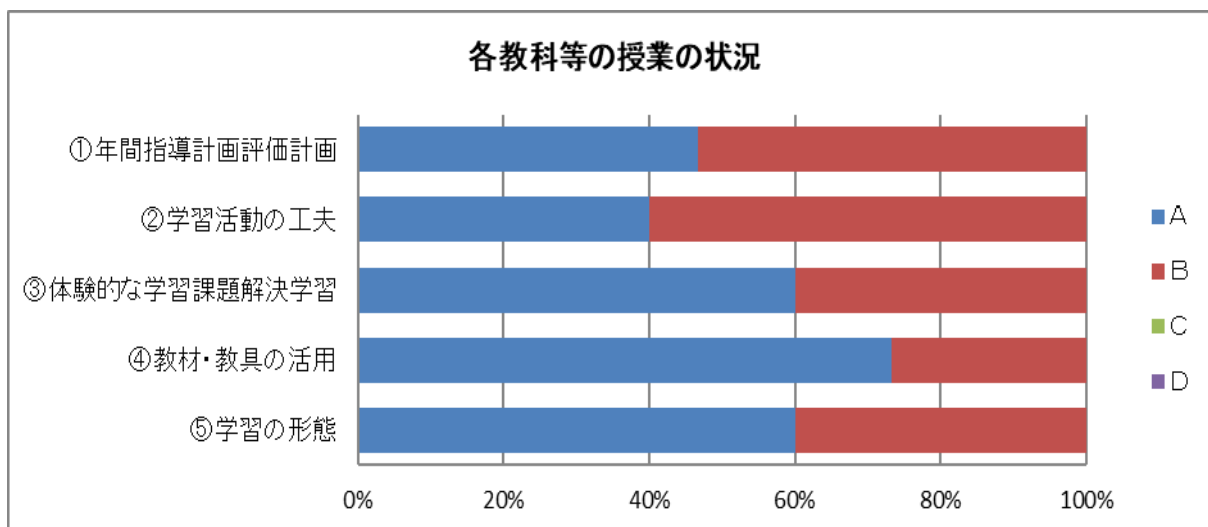
保護者アンケート「学校は、児童の問題や悩み、トラブルなどを見逃さずに相談にのったり指導したりしている」では約10%、児童アンケート「先生は学校での悩みなどについて話しやすいですか」では約29%が否定的回答をしている。お互いを認め合えるような実践を進める上で、各学期1回実施している児童との面談方法を改善し、質を高める必要がある。また、担任に限らず、複数の大人がいつでも子どもの声に耳を傾けられるような相談体制を早急に作っていきたい。

<重点目標3>

全ての項目で「B：達成している」以上の評価である。邦楽を中心とする「伝統文化理解教室」、金融教育として行っている「コレド阪本」では、限られた時間と環境の中で、十分達成できたという評価となった。しかし、保護者への公開ができなかった点で、保護者アンケートでは、取組について「わからない」という評価が約12%となった。オリンピック・パラリンピック教育を含め、保護者・地域へいかに取組をわかりやすく発信していくかが求められる結果となった。

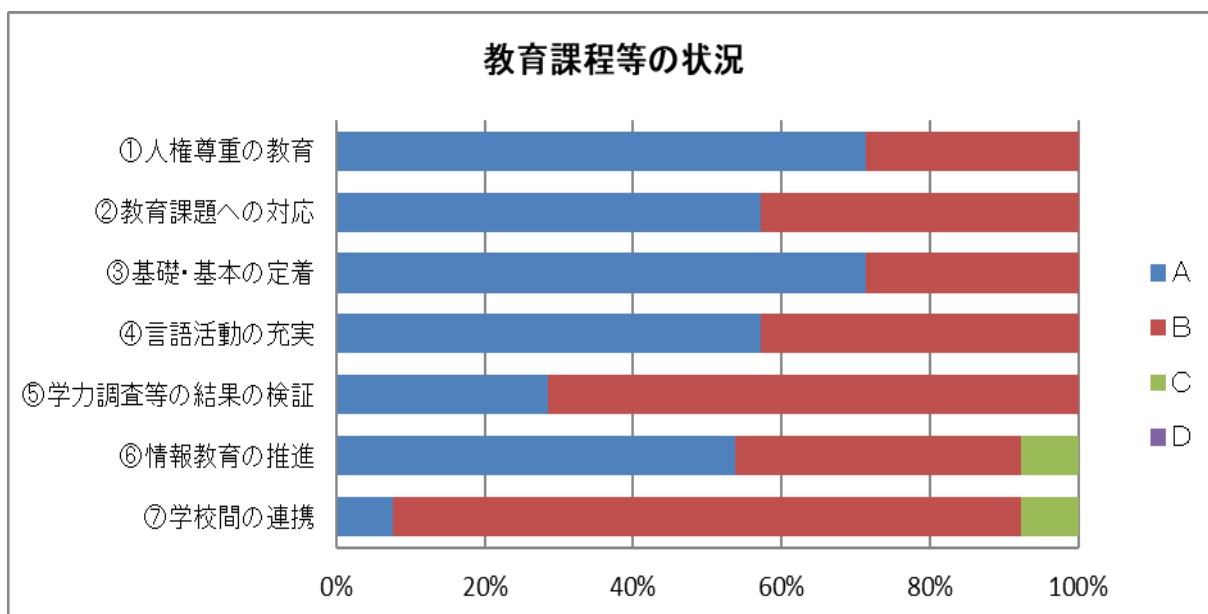
2 重点目標以外の自己評価における達成状況及び達成のための取組状況

(1) 各教科等の授業の状況



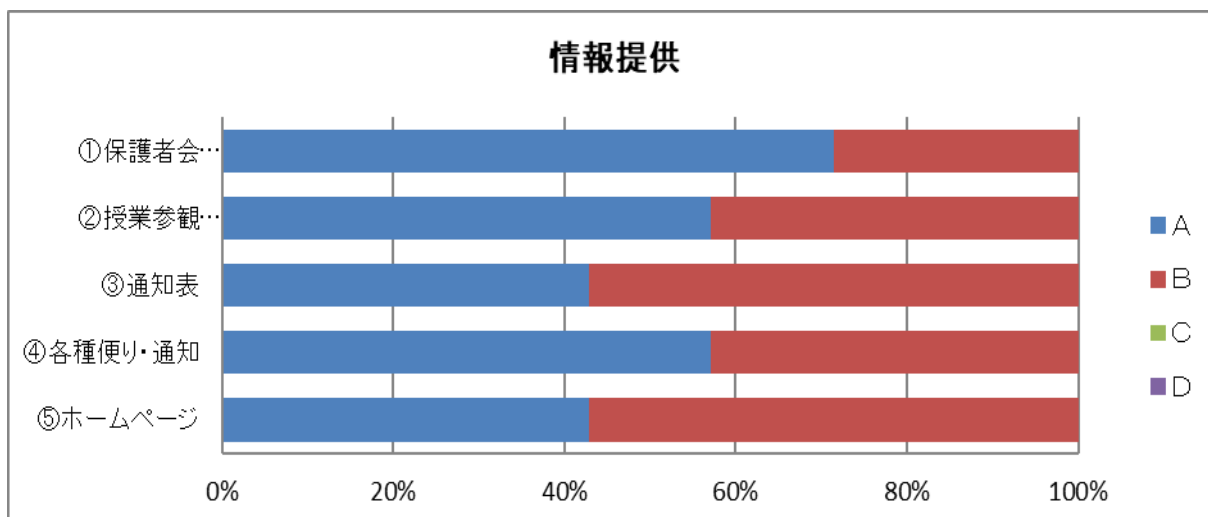
昨年度に比べ、十分達成していると回答した割合が上がった。特に「教材・教具の活用」についての評価が大幅に上がっている。タブレットPCなどICT機器の活用を始め、様々な教材・教具を使用して児童の学習へ生かすことができた結果と言える。

(2) 教育課程等の状況



人権尊重の教育や基礎基本の定着に関わる項目では、十分達成している評価が約71%と高かった。一方で、「情報教育の推進」「学校間の連携」については、改善を要する評価もある。「情報教育の推進」については、タブレットPC等を活用する力は十分児童にしているが、6年間を見通した系統的な指導や情報モラルに関する指導に改善の必要性がある。また、「学校間の連携」では、中学校との連携に加え、阪本子ども園の開園も踏まえ、幼稚園や保育園との連携も、今後の課題として改善していかなければならない。

(3) 情報提供



昨年度課題となっていた「通知表」「各種便り・通知」の項目は、「十分達成している」「達成している」という肯定的評価となり、改善が見られた。また、保護者アンケート「通知表等を通して児童の学力を適切に評価している」は約 94%、「学校は、学校だより・学年便りなどを通して児童の学習の様子や生活がわかるようにしている」は約 96%が肯定的評価であった。100%達成に向けては、保護者会や個人面談等で、どのように伝えればよいか、さらなる工夫が必要である。

3 今後の改善方策

- (1) タブレットPCを中心としたICT活用について、校内研究で進めてきた成果が表われ、教職員・児童のスキル等は上がった。タブレットPCが一人一台貸与される令和3年度には、授業での活用はもちろん、家庭学習など、家庭との連携に重点を置き、タブレットPCの活用をさらに推進していく。
- (2) 情報発信において、HPや各種便り等の活用は進んだが、保護者・地域に理解してもらえる内容の工夫が、最重要課題であると考えている。保護者・地域が見たい、知りたいと思う情報が何かを捉え、その内容に関わるものをタイムリーに伝えられるよう改善を図る。
- (3) 昨年度より、「児童や保護者が悩みや相談を学校に伝えやすい」の評価は、肯定的回答が6%上がったが、さらなる改善を図るために、事前のアンケートを実施し、児童・保護者が学校の教職員に対してより相談しやすくなるような体制を早急に作り実践する。